

第三次循環型社会推進基本計画 第3回点検におけるヒアリングについて

平成28年9月14日
全国町村会・千葉県東庄町

はじめに

- 1 . 地域の循環型社会形成に関する取り組み P.3
—千葉県東庄町の事例
- 2 . 町村が抱える課題と必要な施策 P.5
- 3 . 循環型社会形成の構築に向けて P.12

豊かでふれあいのある文化のまち 千葉県 香取郡 東庄町

● 東庄町の概要

・ 住民基本台帳の人口

14,510人(H28.9.1現在)

・ 面積

46.25平方キロメートル



東庄町イメージキャラクター
『コジュリンくん』



東庄町の町章



1. 地域の循環型社会形成に関する取り組み(東庄町の事例)

● 第5次総合計画 後期基本計画(H24策定)

- ・ ゴミ収集の効率化と排出量の減量化の推進、再利用や再資源化の推進を謳っている
- ・ 町民一人あたりのゴミ排出量の目標値も設定

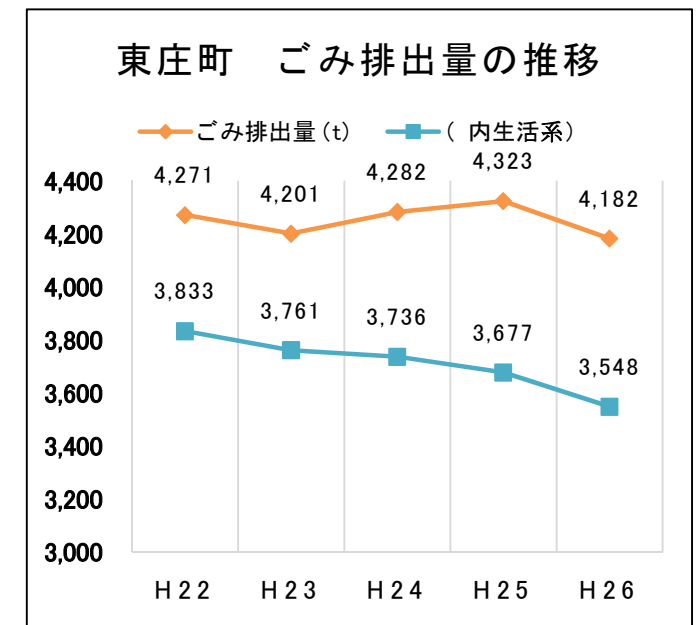
● 生ごみ減量化促進事業

「家庭用のコンポスト および電動式生ごみ処理機の購入に対する補助金」

【目的】 家庭から排出される生ごみの減量化、町民のごみ再利用意識の高揚を図る

【事業概要】 生ごみ堆肥化容器及び生ごみ処理機を購入し、設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付

【交付金額】 購入金額の2分の1 上限30,000円



2. 課題と施策 —災害廃棄物—

●課題

- 災害廃棄物の処理は地方公共団体が主体となって実施しているが、
損壊家屋等の解体に伴い多くの災害廃棄物が出た場合、処理に係る
町村負担が大きい
→住民生活の再建に向けた計画的かつ円滑な処理が難しい

●意見

- 災害発生時には、被災町村の財政負担がないよう、万全の措置を
講じていただきたい

2. 課題と施策 —廃棄物処理施設—

●課題

循環型社会形成推進交付金による廃焼却炉解体に対する支援制度

【交付要件】 廃焼却炉解体と廃棄物処理施設整備を一体として行う事業であること。

- 市町村合併や広域的な廃棄物処理施設の整備により生じた廃止施設の解体撤去費は交付金の対象外
- ゴミ焼却施設の解体撤去には、ダイオキシン類安全対策を講じる必要があるため費用が嵩む

●意見

- 廃棄物処理施設の解体等に対して、交付要件の拡充を図っていただきたい。

2. 課題と施策 —廃棄物処理施設—

●課題

- 多くの自治体では廃棄物処理施設が老朽化し、更新時期を迎えている
- 見込んだ交付金を得られない場合、財政状況の厳しい町村では
財源補填が困難となる
→ 整備計画の縮小や先送りの原因

●意見

- 補正予算において対応していただいているが、廃棄物処理施設の整備を計画的に推進するため、循環型社会形成交付金について、当初予算において所要額を確保していただきたい。

2. 課題と施策 —容器包装リサイクル—

●課題

- 大量生産・大量消費型は変わらず、容器包装のリデュース、リユースには大きな成果は見られない
- 収集・運搬、選別・圧縮に関わる経費のほとんどが自治体の負担

●意見

- 拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任の強化を図っていただきたい
- 分別収集・選別保管にかかる町村と事業者の費用負担及び役割分担について適切な見直しをして頂きたい

2. 課題と施策 —自動車リサイクル—

●課題

- 山林や谷底等に放置された自動車の撤去費用が高額
- 大量の不法投棄車両が発生した場合、原状回復に係る費用負担が高額
- 財政基盤の脆弱な町村では、未然防止対策を行うことが困難

●意見

- 不法投棄車の回収費用について、町村の財政負担とならないよう
万全の措置を講じていただきたい
- 「不法投棄対策支援事業」については、未然防止対策や行政代執行によらない原状回復への支援も対象にしていただきたい

2. 課題と施策 —家電リサイクル—

●課題

- 廃家電の不法投棄回収台数は、全国規模では減少しているものの、未だに町村での単位人口あたりの不法投棄の回収台数が多い
- 不要品回収業者の不法投棄についても町村が負担している

●意見

- 不法投棄物の回収は、製造業者の責任で行うこととし、町村が回収した場合には、回収費用及びリサイクル費用を製造業者の責任とするなど、町村の負担とならないようにしていただきたい。
- 家電リサイクル料金を「前払い方式」へ移行していただきたい。

2. 課題と施策 —小型家電リサイクル—

●課題

○現状の財源・人材で対応できる範囲内で回収しており、回収率を上げるための投資財源の確保ができていない

●東庄町での取り組み

○平成25年から、香取市・東庄町・神崎町と共同処理する香取広域市町村圏事務組合で小型家電のリサイクル回収を実施(ボックス回収: 町内2箇所)

●意見

○分別収集の事務を担う町村の財政負担とならないよう万全な措置を講じていただきたい

○回収物が逆有償となった場合は回収体制を維持するための支援体制を設けていただきたい

3. 循環型社会の構築に向けて

- 大量生産・大量消費型からの脱却、更なる2R（リデュース、リユース）の推進が必要
- 循環型社会形成への取り組みや廃棄物の処理にかかる地方公共団体の財政負担の軽減が必要
- 町村の実情に合わせた制度の整備が必要

⇒ 地方公共団体

- ・ ゴミの減量化や再利用意識の啓発
- ・ 事業者へ適正な処理を指導
- ・ 関係機関と連携し、事業効率化や課題の未然防止対策を推進
- ・ ゴミ収集の効率化を推進

⇒



- ・ 地方公共団体が計画的な活動を実施できるような支援体制を整備